経済動向調査

令和元年 10 月

能登鹿北商工会

【指標】

◎景気の現状

◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率
◆日銀短観の業況判断ＤＩ（大企業・製造業、北陸３県・製造業）　《更新》
◆景気動向指数（ＣＩ）一致指数（全国・北陸３県）　《更新》
◆法人企業統計調査（全国・全産業）
◆家計調査　《更新》
◆新車販売台数　《更新》
◆全国スーパー売上高　《更新》
◆外食産業市場動向
◆鉱工業生産指数　《更新》
◆現金給与総額　《更新》
◆実質賃金指数　《更新》
◆完全失業率　《更新》
◆貿易収支（輸出−輸入）　《更新》
◆消費者物価指数（ＣＰＩ）（全国・金沢市）　《更新》
◆景気ウォッチャー調査　《更新》

◎景気の先行き

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数（全国・北陸３県）　《更新》
◆法人企業景気予測調査
◆鉱工業在庫率指数　《更新》
◆百貨店売上高　《更新》
◆新設住宅着工戸数　《更新》
◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）　《更新》
◆消費者態度指数　《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率　《更新》

◎人口

◆石川県、七尾市の人口　《更新》

◎レギュラーガソリン価格１㍑当たり小売価格

◆石川県の小売価格　《更新》

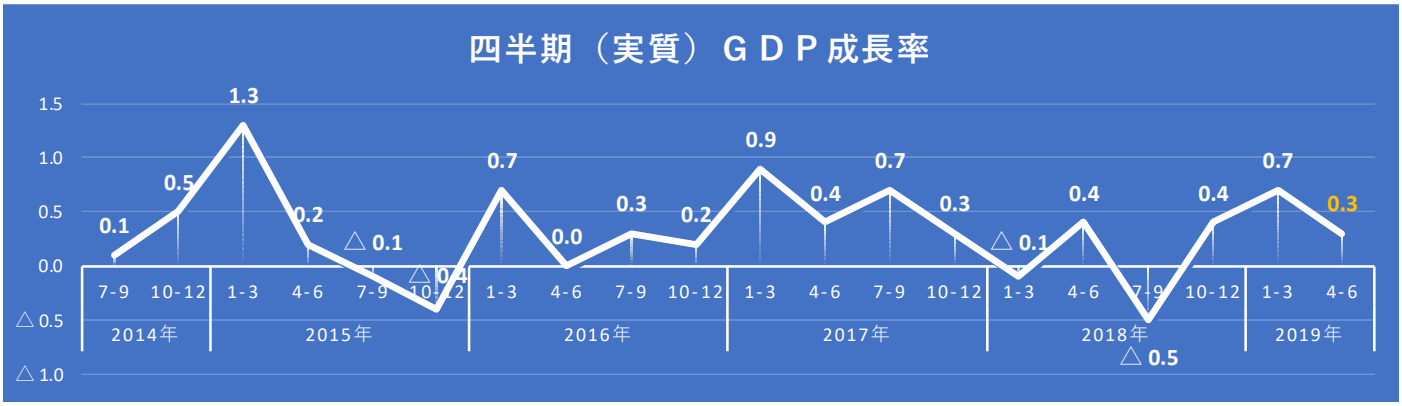
◎延べ宿泊者数、入り込み客数

◆石川県、石川県・外国人　《ＮＥＷ》
◆組合加盟宿泊施設　《更新》

◎景気の現状

◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率（内閣府：9 月 9 日発表）

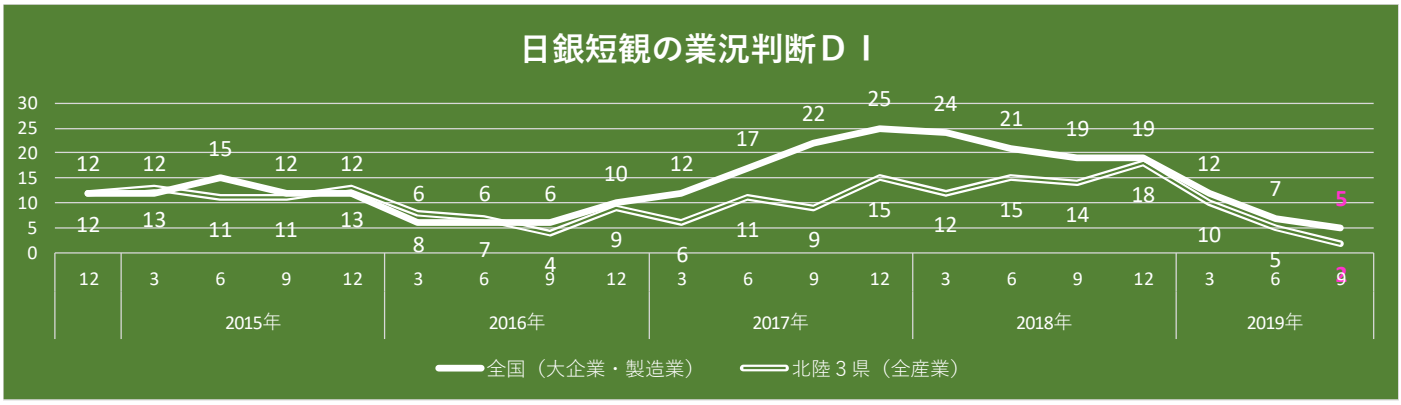
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



平成 31 年 4～6 月期の国内総生産（GDP、季節調整値）確定値は、物価変動を除く実質で前期比 0.3%増（このペースが 1 年間継続したと仮定した年率換算は、1.3%増）となりました。速報値と比較して 0.1 ポイント減、年率換算で 0.5 ポイント減でした。

◆日銀短観の業況判断ＤＩ（日本銀行：10 月 1 日発表）《更新》

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約 1 万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。

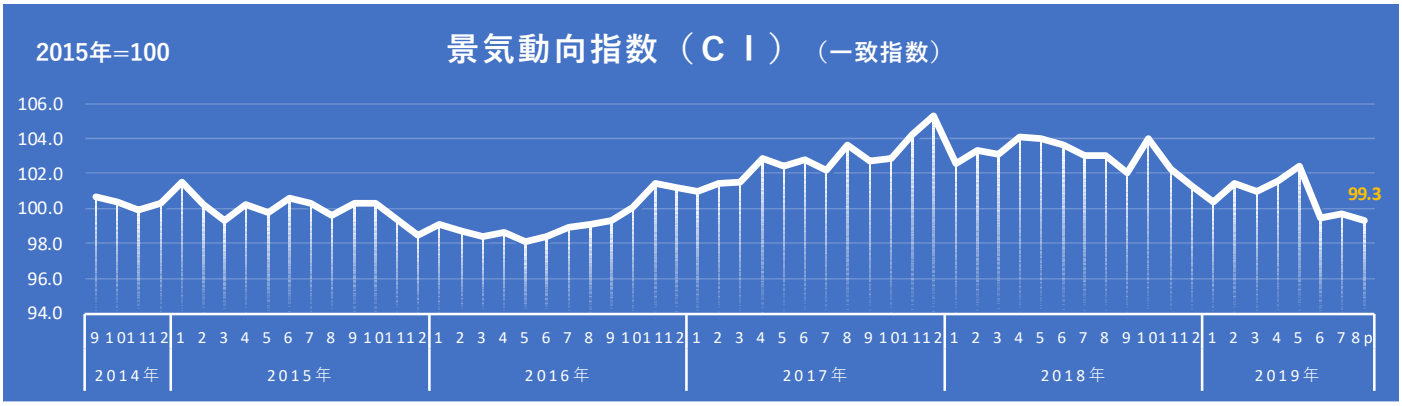


令和元年 9 月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、プラス 5 となり前回 6 月調査から 2 ポイント下落しました。悪化は 3 四半期連続。6 年 3 か月ぶりの低水準となりました。

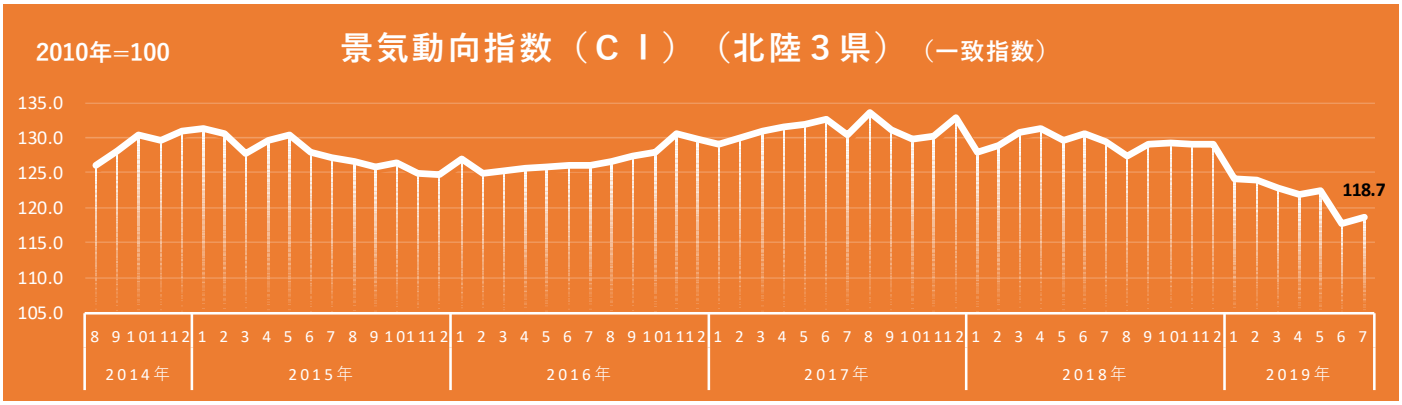
金沢支店が発表した北陸 3 県・全産業では、6 月調査から 3 ポイント悪化のプラス 2 となり、3 四半期連続で悪化しました。産業別では、製造業は、1 ポイント悪化の 0。非製造業は、6 ポイント悪化のプラス 3 となりました。

◆景気動向指数（ＣＩ）一致指数（内閣府：10 月 7 日、中部圏社会経済研究所：10 月 9 日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など 9 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



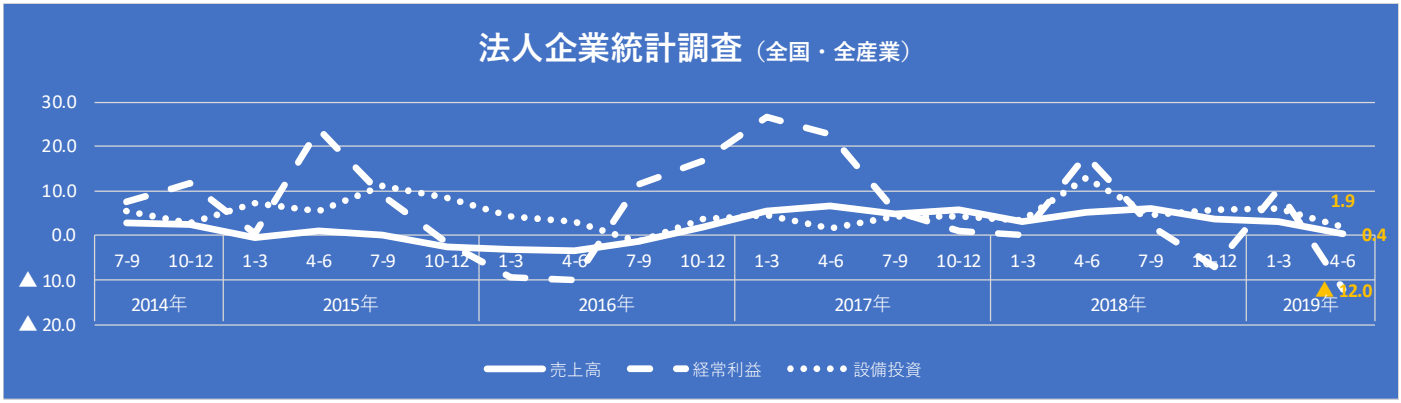
令和元年 8 月の景気動向指数（2015 年=100）「一致指数」速報値は、前月比 0.4 ポイント低下の 99.3 となり、2 か月ぶりに低下しました。指数の算出に使う指標 7 つのうち、4 つの指標が悪化しました。内閣府は、基調判断を、4 か月ぶりに「悪化」に引き下げました。



北陸 3 県の令和元年 7 月の景気動向指数（2010 年＝100）「一致指数」は、118.7 となり、前月比 0.9 ポイント上昇しました。上昇は 2 か月ぶり。基調判断は、「悪化している。」に据え置かれました。

◆法人企業統計調査（財務省：9 月 2 日発表）

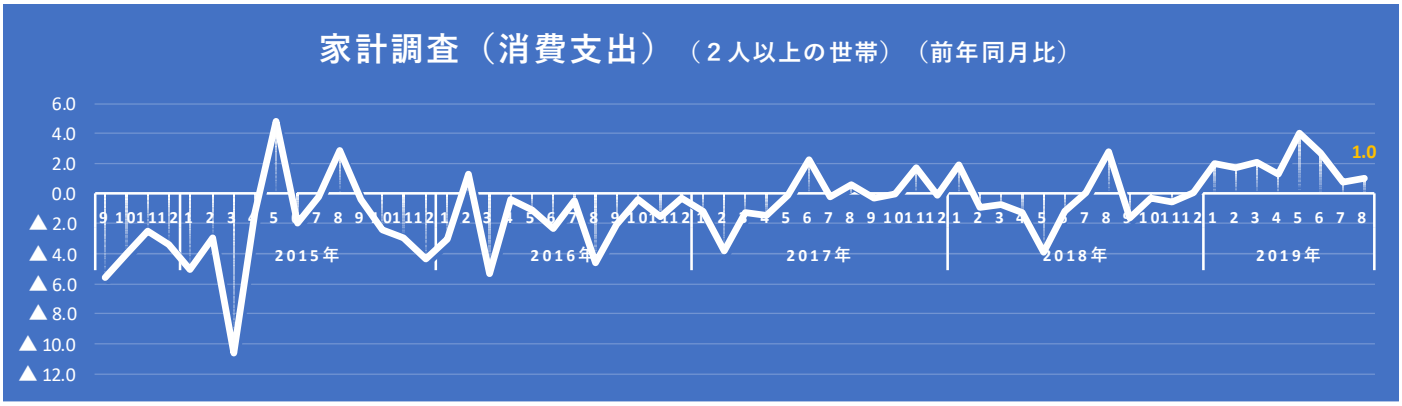
【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



4～6 月の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業）は、売上高が前年同期比 0.4%増（345 兆 9,119 億円、11 四半期連続増加）、経常利益が同 12.0%減（23 兆 2,325 億円、2 四半期ぶりに減少）、設備投資が同 1.9%増（10 兆 8,687 億円、11 四半期連続増加）となりました。

◆家計調査（総務省：10 月 8 日発表）《更新》

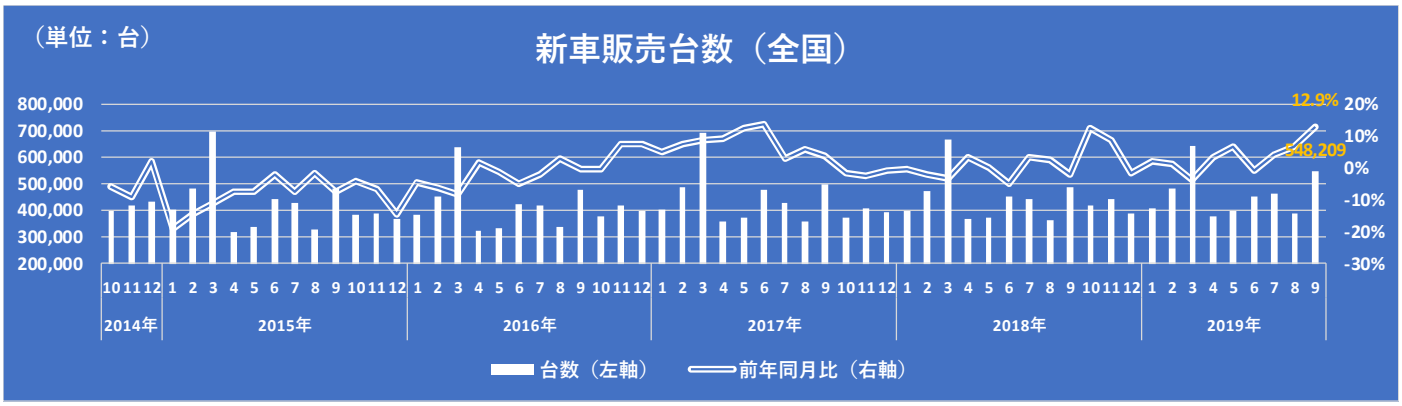
【指標の説明】GDP（国内総生産）の約 6 割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。



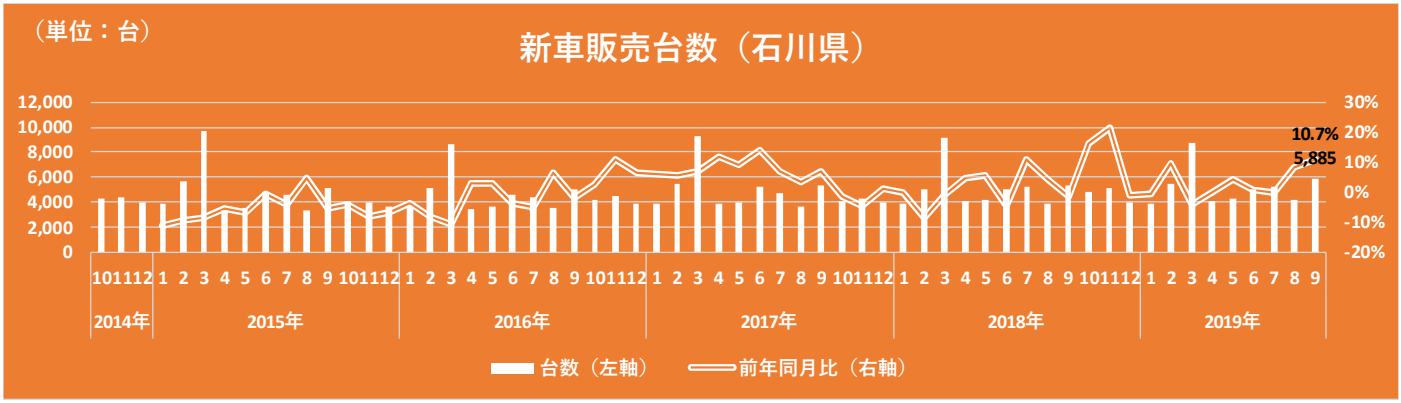
令和元年 8 月の 1 世帯（2 人以上）当たりの消費支出は、296,327 円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比 1.0%増となりました。プラスは 9 か月連続。総務省は、消費の基調判断を「持ち直している」に据え置きました。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会:10 月 2 日発表、石川県自動車販売店協会）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



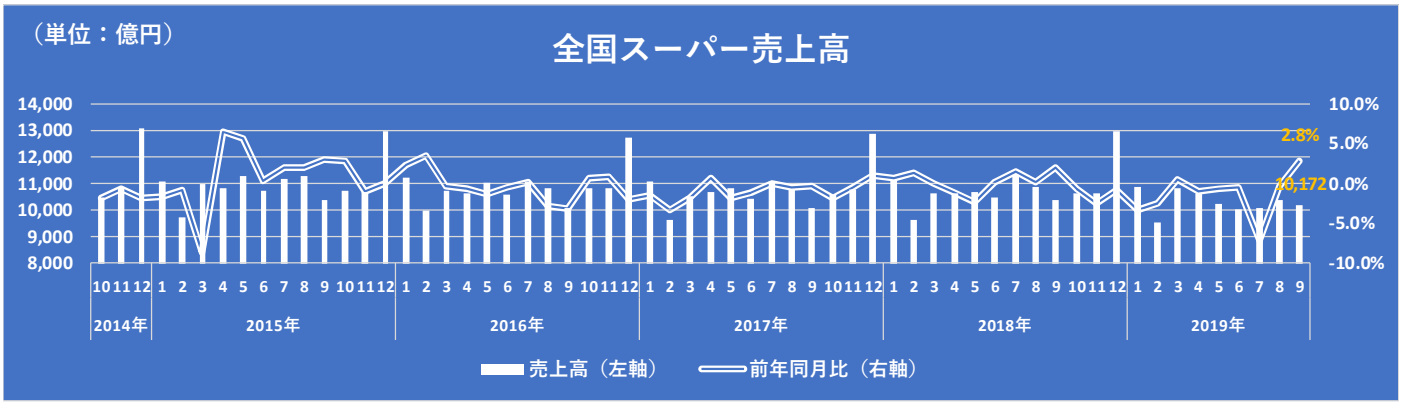
令和元年 9 月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 12.9%増の 548,209 台でした。3 か月連続で前年同月比を上回りました。内訳は、登録車が 12.8%増の 347,706 台、軽自動車が 13.2%増の 200,503 台でした。



石川県の令和元 9 月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 10.7%増の 5,885 台でした。2 か月連続で前年同月を上回りました。登録車は、8.9%増の 3,702 台。軽自動車は、14.1%増の 2,183 台でした。

◆全国スーパー売上高（日本チェーンストア協会：10 月 24 日発表）《更新》

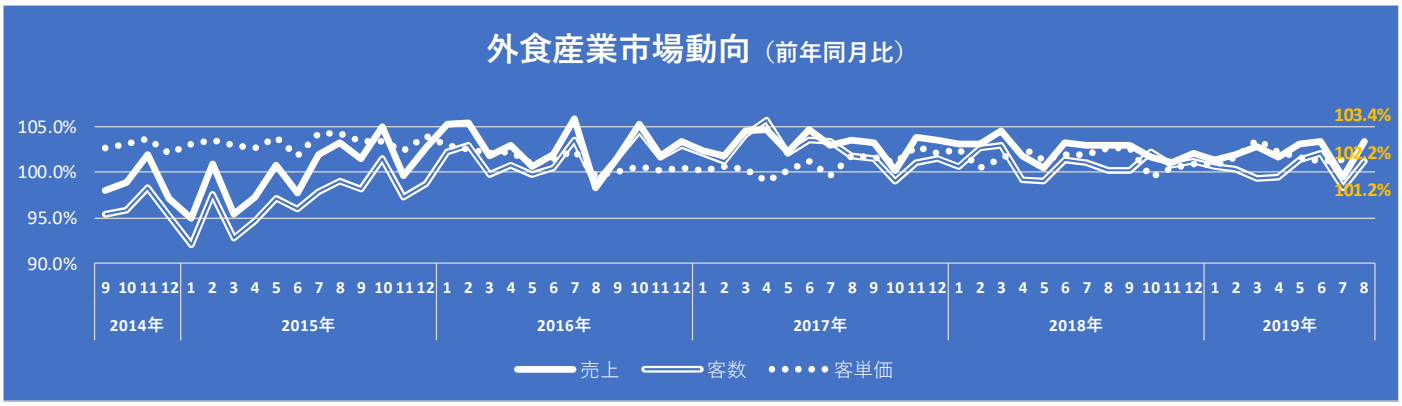
【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。



令和元年 9 月の全国スーパー売上高は、10,172 億円で、店舗調整後で前年同月比 2.8%増加しました。増加は 6 か月ぶり。内訳は、食料品は 0.6%減、衣料品は 0.8%増、住宅関連品は、13.9%増、サービス 2.0%増、その他 6.1%増でした。

◆外食産業市場動向（日本フードサービス協会：9 月 25 日発表）

【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



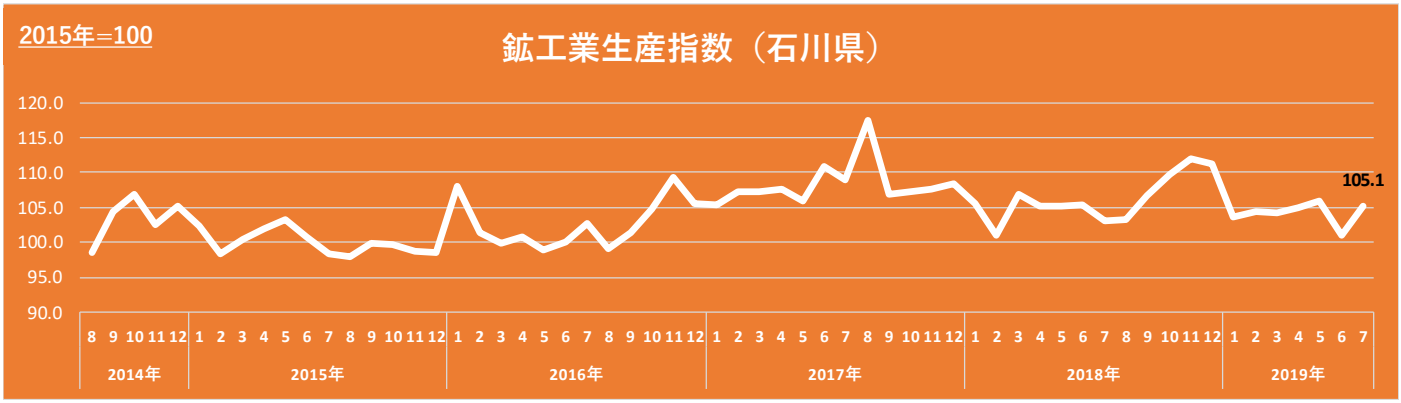
令和元年 8 月は、台風の上陸や集中豪雨もありましたが、土日祝日の合計が前年より２日多い曜日周りと、梅雨寒の前月から一転、気温が上昇したこと等から、ファストフードなどを中心に客足堅調となりました。季節メニューの投入や、メニュー価格の改訂等で客単価も上昇傾向が続いており、全体の売上は 103.4%と、2 か月ぶりに前年を上回りました。

◆鉱工業生産指数（経済産業省：9 月 30 日発表、石川県：9 月 25 日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



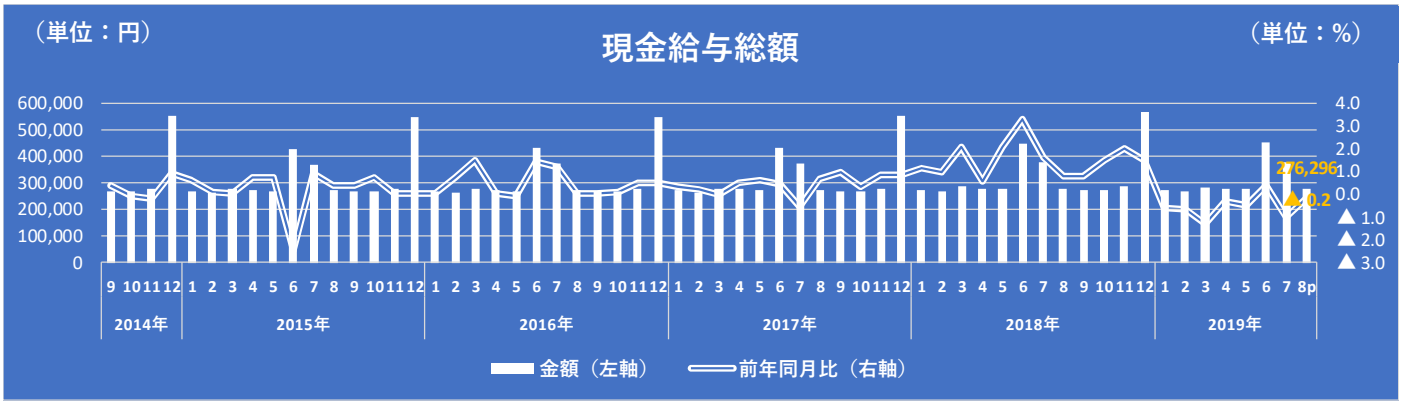
令和元年 8 月の鉱工業生産指数（国・速報）は、101.5 となり、前月比 1.2%低下しました。低下は 2 か月ぶり。基調判断は「一進一退」から「総じてみれば、生産はこのところ弱含み」と下方修正されました。



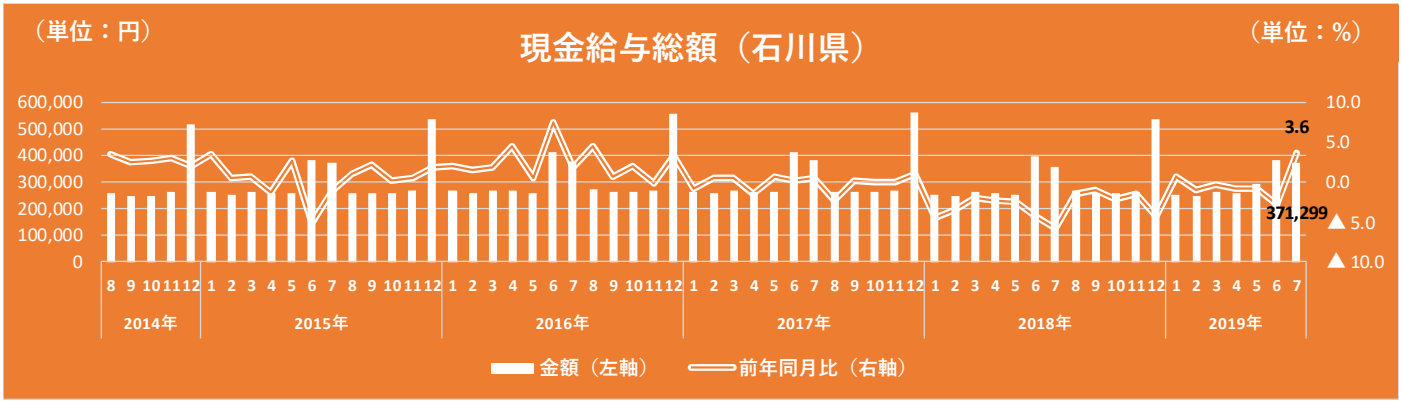
令和元年 7 月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、105.1 となり、前月比 4.0%上昇しました。プラスは 2 か月ぶり。

◆現金給与総額（厚生労働省：10 月 8 日発表、石川県：9 月 30 日発表）《更新》

【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



令和元年 8 月の基本給や残業代などを合計した 1 人当たりの現金給与総額（速報、従業員 5 人以上）の前年同月比は、0.2%減の 276,296 円となり 2 か月連続で減少となりました。



石川県の 7 月の現金給与総額（従業員 5 人以上）の前年同月比は、3.6%増の 371,299 円となり 6 か月ぶりに上昇しました。

◆実質賃金指数（厚生労働省：10 月 8 日発表）《更新》

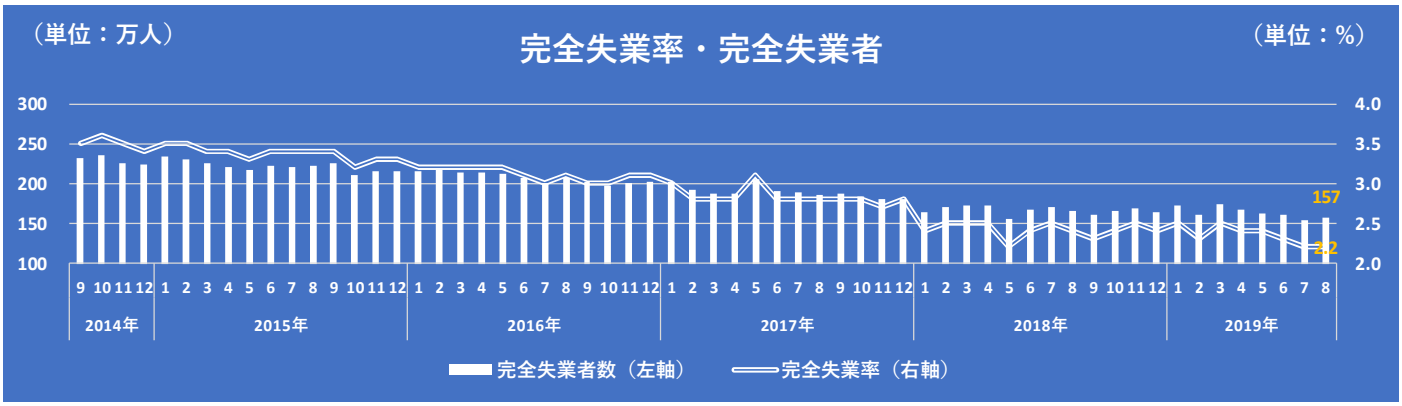
【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。



令和元年 8 月の実質賃金指数（速報）の前年同月比は、0.6%減でした。現金給与総額が 0.2%減少し、かつ、消費者物価指数が 0.3%増加したため 0.6%減となりました。

◆完全失業率（厚生労働省：10 月 1 日発表）《更新》

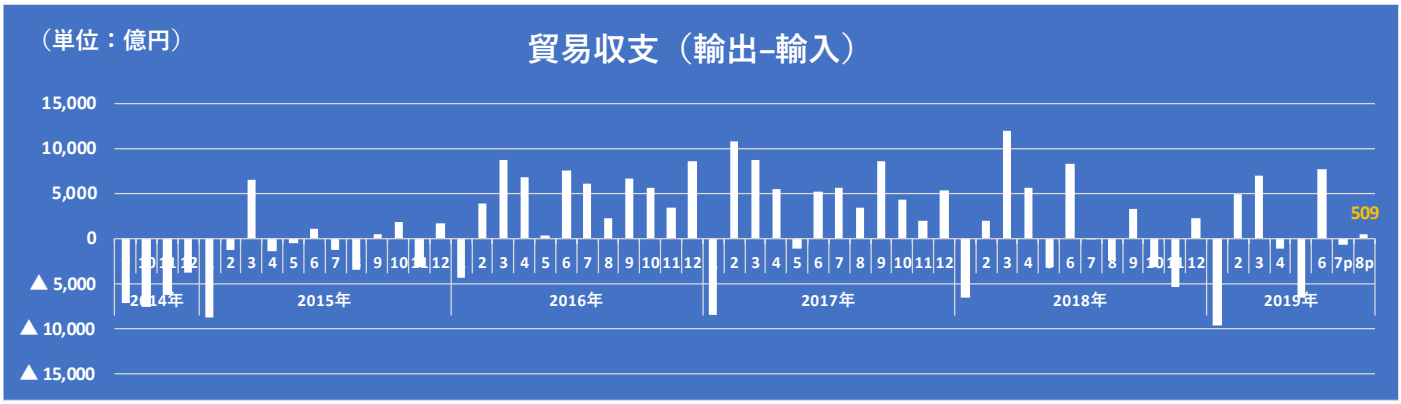
【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。



令和元年 8 月の完全失業率は、2.2%となり、前月から横ばいでした。完全失業者数（原数値）は、前年同月比 13 万人減少の 157 万人でした。2 か月連続で減少しました。

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：10 月 8 日発表）《更新》

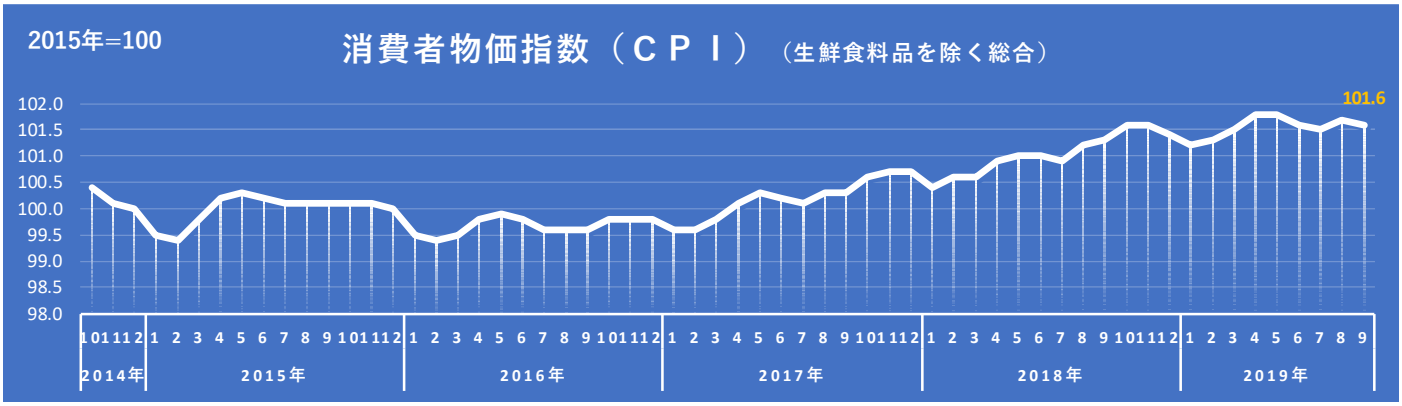
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



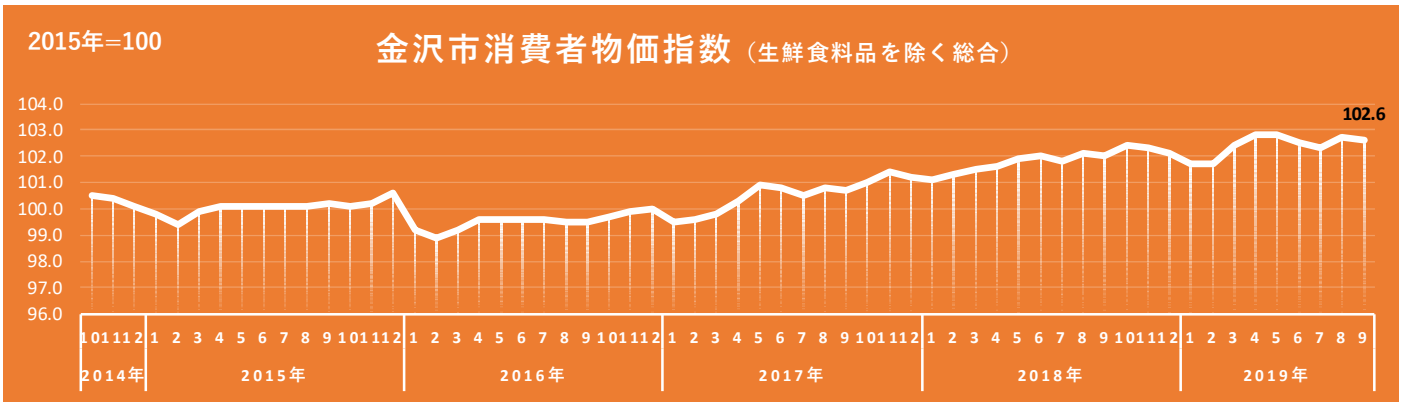
令和元年 8 月の貿易収支（速報）は、509 億円の黒字（前年同月比プラス 3,065 億円）となりました。黒字は 2 か月ぶり。輸出は 8.6%減の 6 兆 0,808 億円、輸入は 12.7%減の 6 兆 0,299 億円でした。

◆全国消費者物価指数（総務省：10 月 18 日発表、石川県 10 月 18 日発表）《更新》

【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015 年を 100 としています。



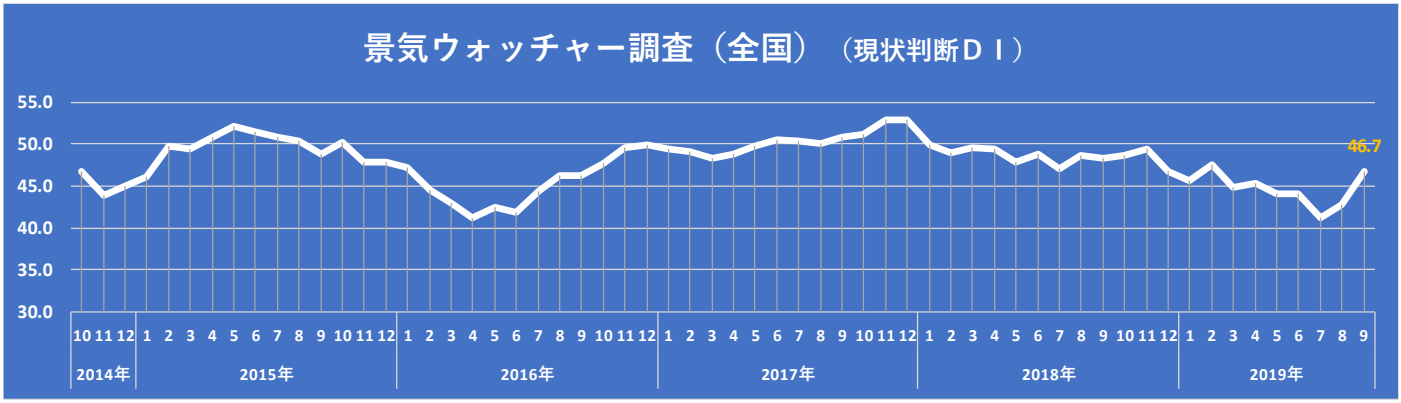
令和元年 9 月の全国消費者物価指数（CPI）は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合（季節調整値）が前年同月比 0.3%上昇の 101.6 となりました。



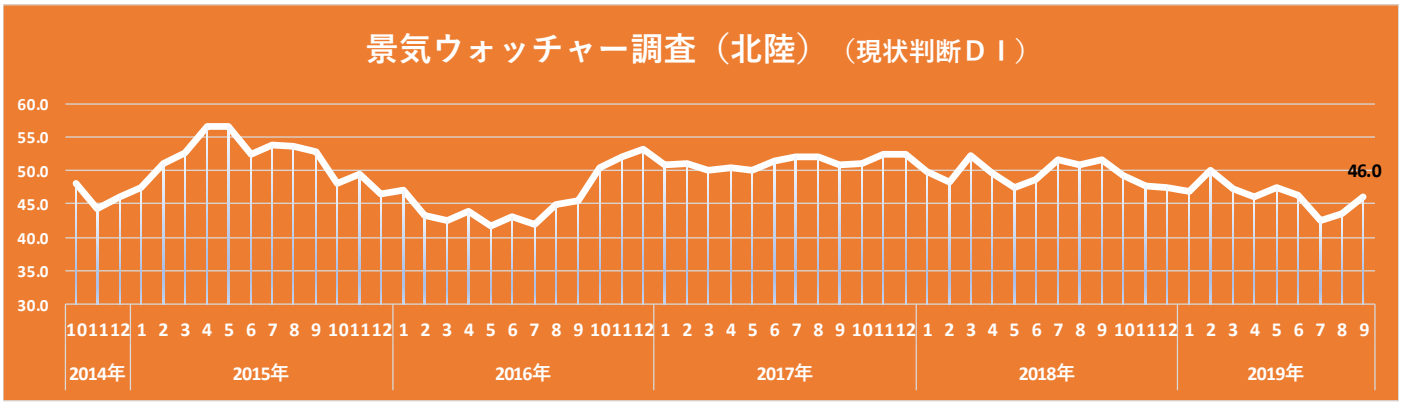
令和元年 9 月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比 0.6%上昇の 102.6 となりました。

◆景気ウォッチャー調査（内閣府：10 月 8 日発表）《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



令和元年 9 月の現状判断 DI（季節調整値）は、前月差 3.9 ポイント上昇の 46.7 となり、2 か月連続で改善しました。家計動向関連 DI は、住宅関連が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇しました。企業動向関連 DI は、製造業等が上昇したことから上昇しました。雇用関連 DI については、低下しました。基調判断は、「回復に弱い動きがみられる」に据え置きました。

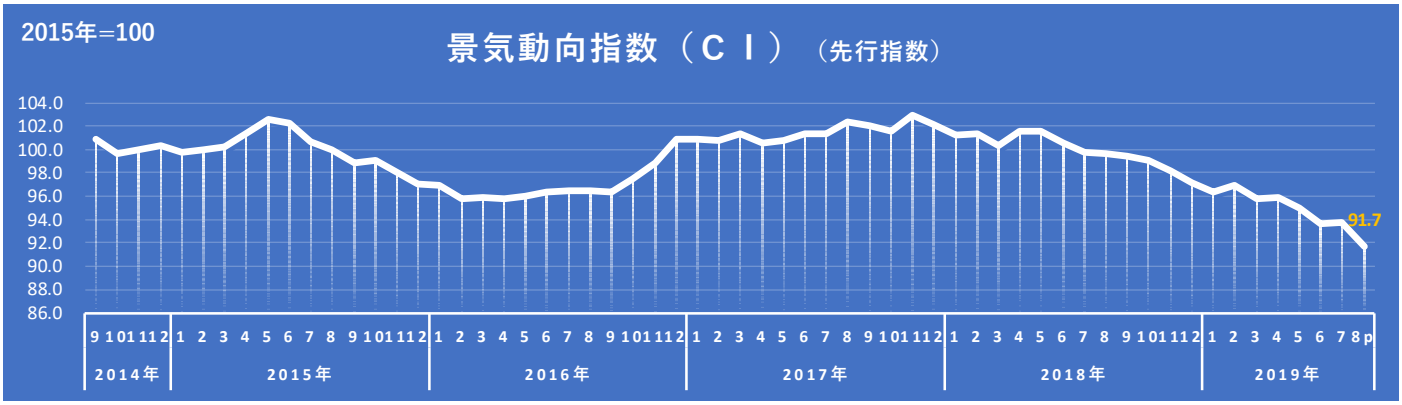


北陸の令和元年 9 月の現状に対する判断 DI は、前月差 2.5 ポイント上昇の 46.0 となりました。好不況の分かれ目となる 50 を 7 か月連続で下回りました。

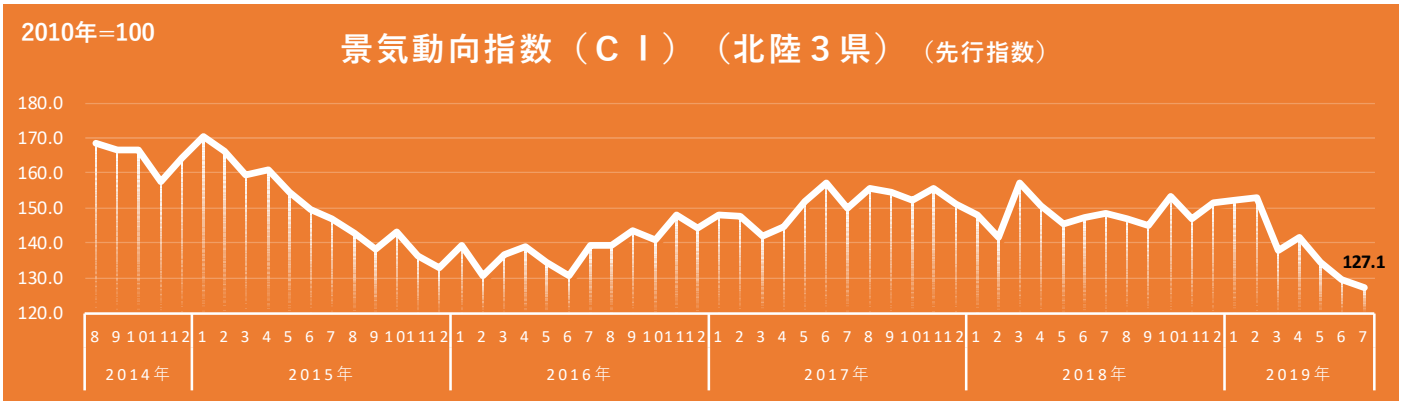
◎景気の先行き

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数（内閣府：10 月 7 日、中部圏社会経済研究所：10 月 9 日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など 11 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



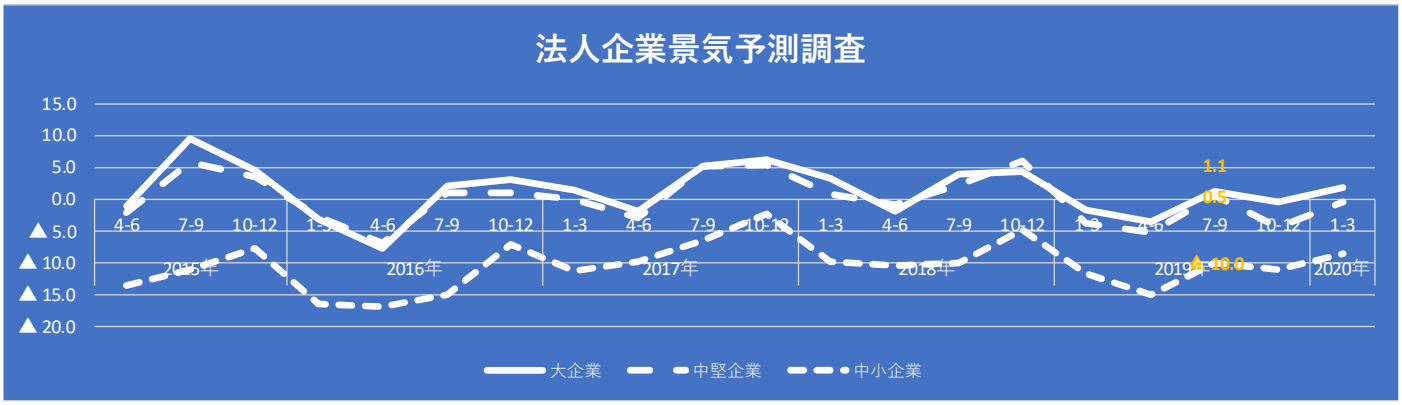
令和元年 8 月の景気動向指数（2015 年=100）「先行指数」速報値は、前月比 2.0 ポイント低下しました。



北陸 3 県の令和元年 7 月の景気動向指数（2010 年＝100）「先行指数」は、127.1 となり、前月比 2.6 ポイント低下しました。低下は 3 か月連続。基調判断は、引き続き「悪化することが見込まれる」でした。

◆法人企業景気予測調査（内閣府・財務省：9 月 11 日発表）

【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。



令和元年 7～9 月期の法人企業景気予測調査は、大企業が 1.1（前回比較△5.6）、中堅企業が 0.5（前回比較△5.1）、中小企業が△10.0（前回比較△4.8）でした。大企業の先行きは、10～12 月期が△0.4、1～3 月期が 1.7 でした。中堅企業の先行きは、10～12 月期が△4.5、1～3 月期が△0.6 でした。中小企業の先行きは、10～12 月期が△11.2、1～3 月期が△8.6 でした。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：9 月 30 日発表）《更新》

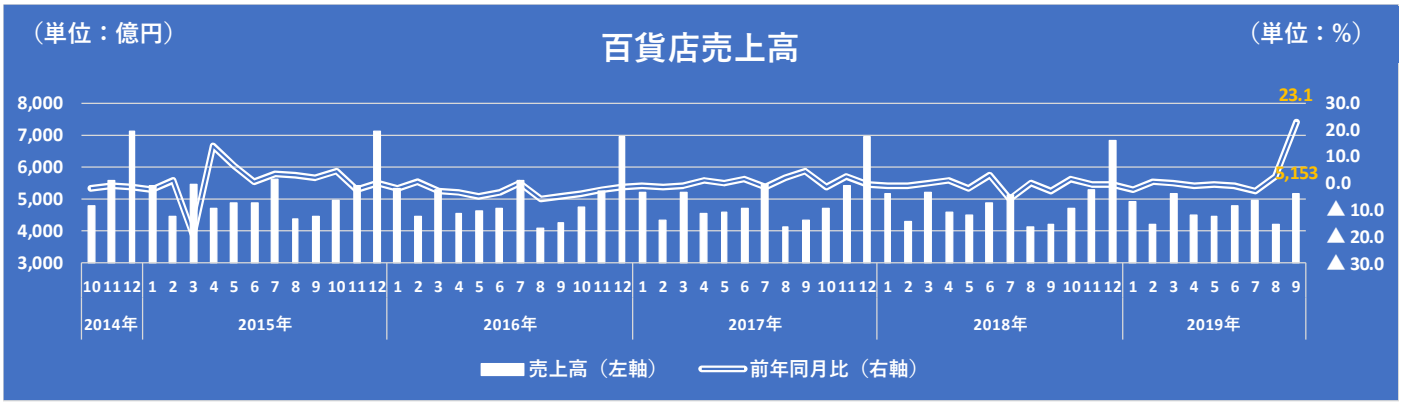
【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



令和元年 8 月の鉱工業在庫率指数（国・速報値）は、110.5 となり、前月比 5.8 ポイント上昇しました。プラスは 2 か月ぶりです。

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：10 月 23 日発表）《更新》

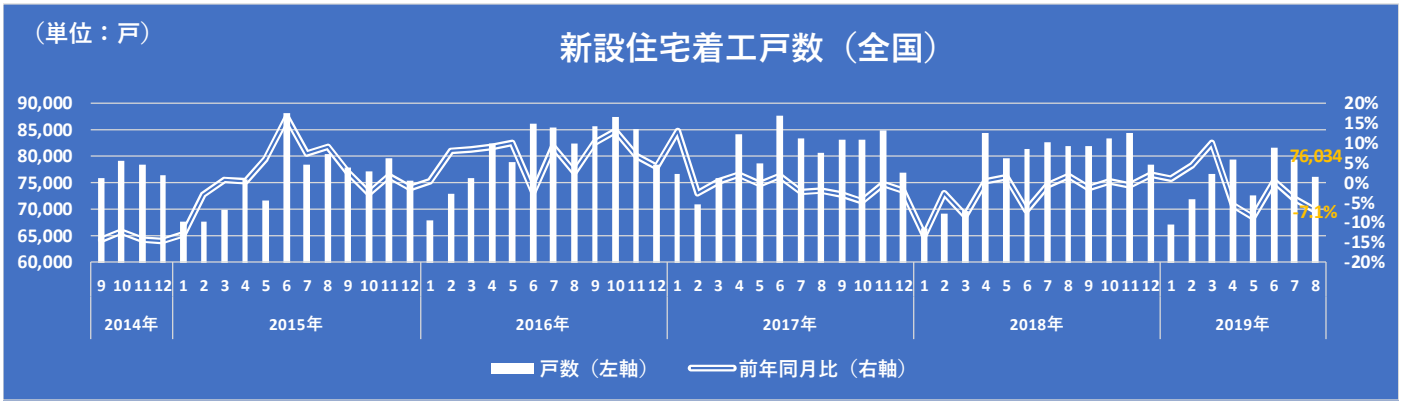
【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。



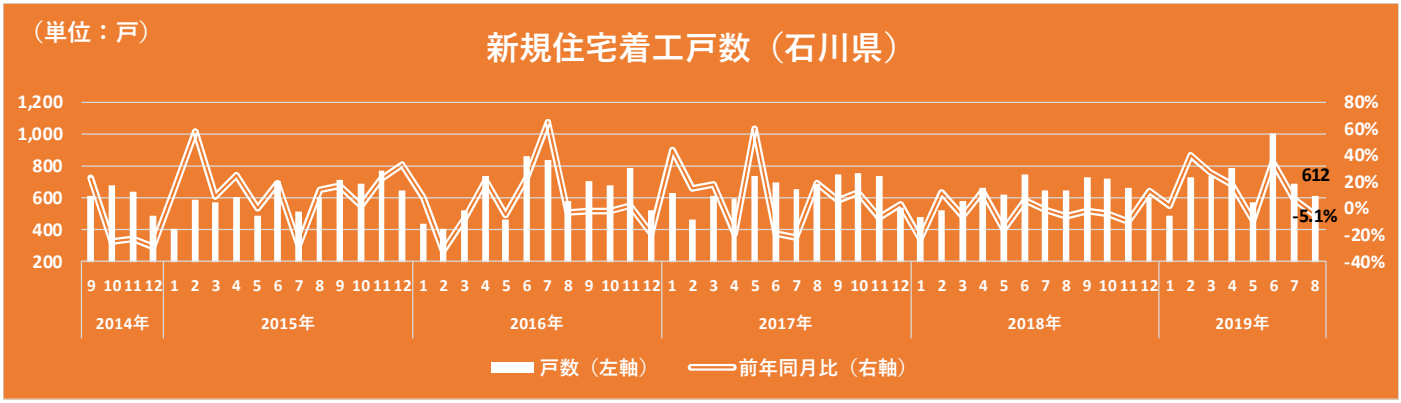
令和元年 9 月の百貨店売上高は、消費税率引上げを目前にした最終局面で駆込み需要が盛り上がり、5,153 億円、前年同月比 23.1%増（2 か月連続）と高い伸びでした。また、前年の自然災害（台風・地震）による休業・営業短縮等の反動増や各店で実施した改装効果も相まって、美術、宝飾・貴金属、高級時計、ラグジュアリーブランドなど高額商材を中心に業績を押上げました。当月も台風の影響や土曜 1 日減などマイナス要素はありましたが、駆込み需要がカバーしました。

◆新設住宅着工戸数（国土交通省：9 月 30 日発表）《更新》

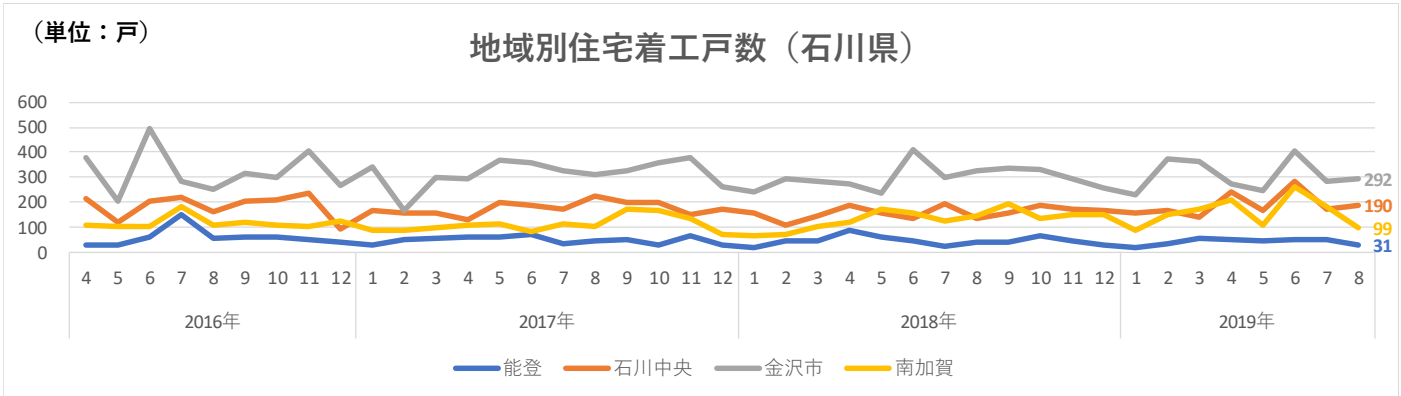
【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の令和元年 8 月の新設住宅着工件数は、前年同月比 7.1 減の 76,034 戸でした。2 か月連続で前年同月比を下回りました。



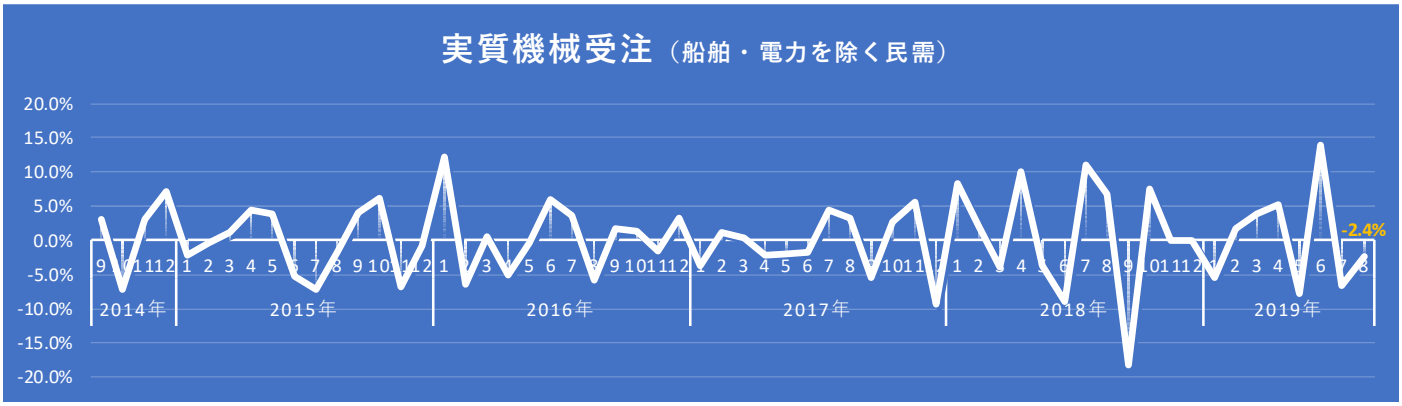
石川県は、前年同月比 5.1%減の 612 戸でした。3 か月ぶりに前年同月を下回りました。



県内の 612 戸を地域別でみると金沢市は、292 戸（前年同月比 10.4%減）、石川中央（かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）は、190 戸（前年同月比 41.8%増）、南加賀（小松市、加賀市、能美市、川北町）は、99 戸（前年同月比 32.2%減）、能登（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）は、31 戸（前年同月比 20.5%減）でした。

◆実質機械受注（内閣府：10 月 10 日発表）《更新》

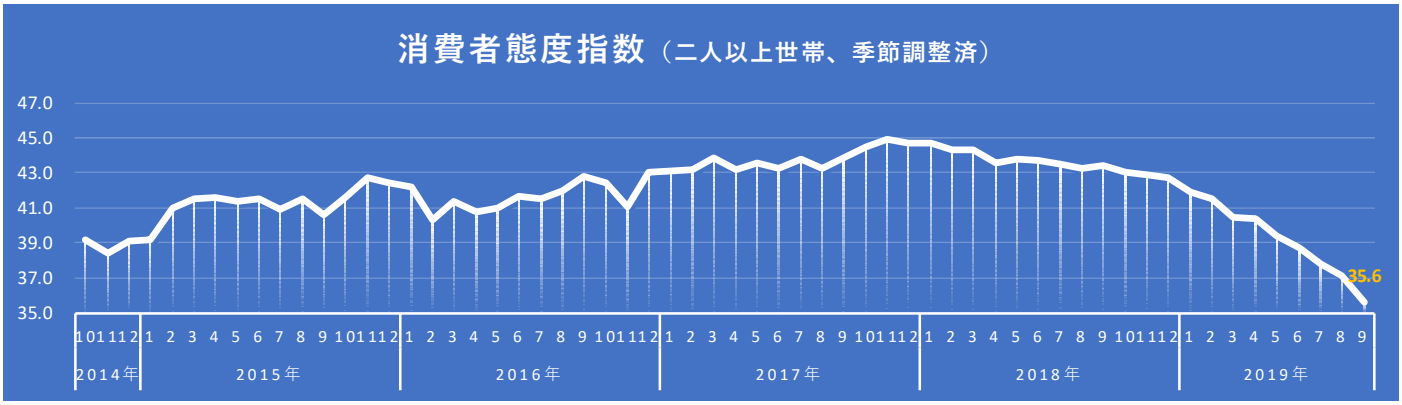
【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをとてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



令和元年 8 月の機械受注統計（季節調整値）は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比 2.4%減の 8,753 億円となり、2 か月連続のマイナス。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。

◆消費者態度指数（内閣府：10 月 2 日発表）《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50 が「良い」、「悪い」の目安となっています。



令和元年 9 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、前月から 1.5 ポイント低下し 35.6 となり、12 か月連続悪化しました。消費者態度指数を構成する 4 項目全て（「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」、「雇用環境」、「収入の増え方」）が前月から低下しました。

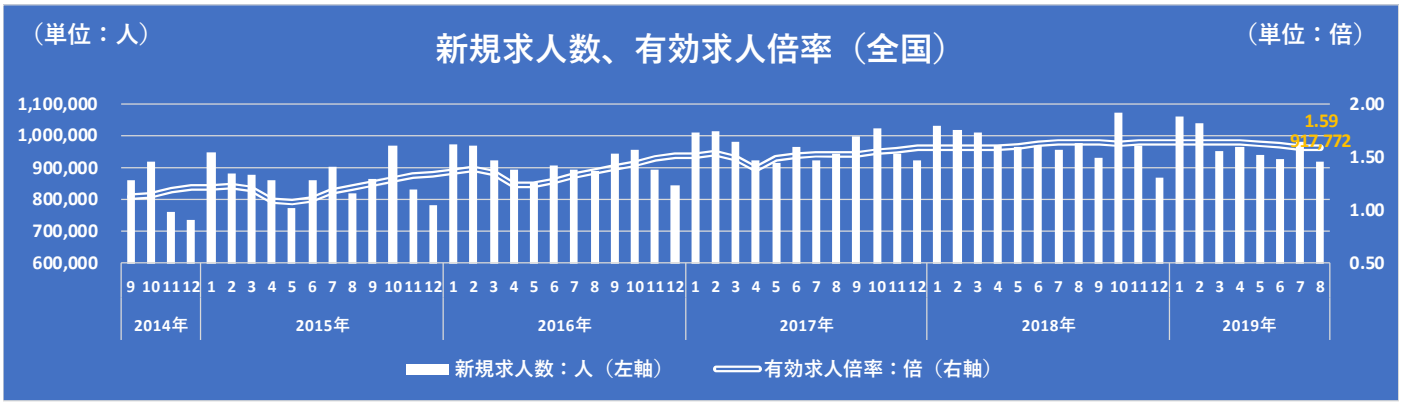
消費者マインドの基調判断は、8 か月連続で「弱まっている」となりました。

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：10 月 1 日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

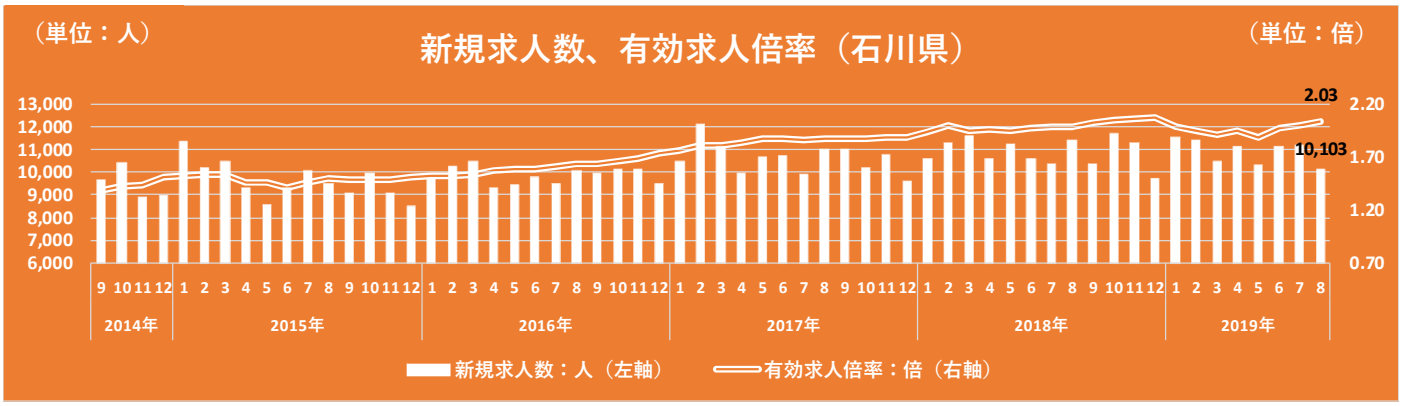
◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：10 月 1 日発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が 1 を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



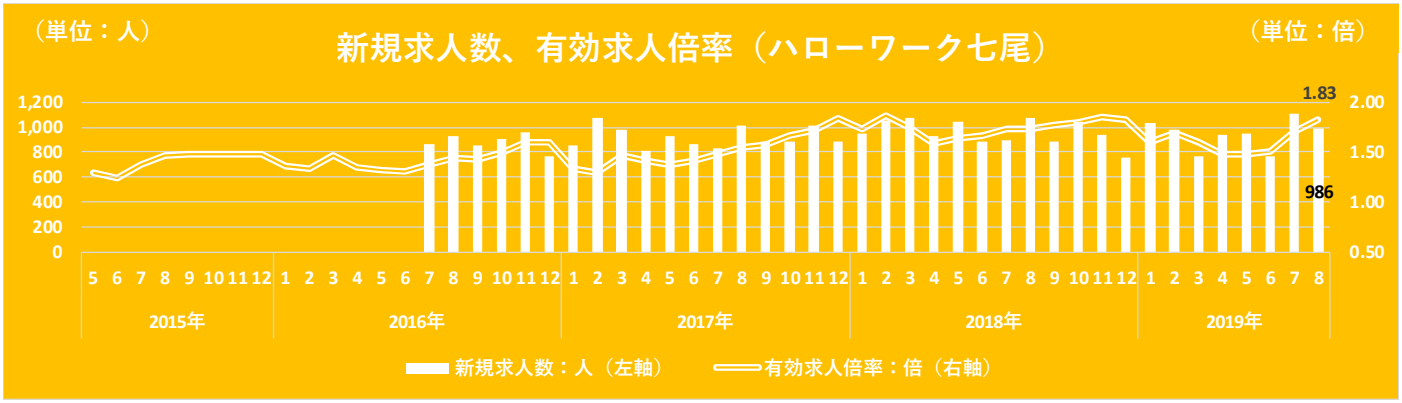
全国の令和元年 8 月の新規求人（原数値）は、917,772 人で前年同月比 5.9%減となりました。これを産業別にみると、教育、学習支援業（1.5%増）で増加となり、製造業（15.9%減）、卸売業、小売業（8.9%減）、サービス業(他に分類されないもの)（8.3%減）、生活関連サービス業、娯楽業（7.8%減）、運輸業、郵便業（7.7%減）などで減少となりました。

有効求人倍率については、前月と変わらず、1.59 倍となりました。



石川県の令和元年 8 月の新規求人数（現数値）は、10,103 人で前年同月比 11.3%減となりました。

有効求人倍率については、前月比 0.03 ポイント上昇の 2.03 倍（全国 2 位）となりました。2.0 倍台を上回るのは、2 か月連続です。石川労働局は、「最近の雇用失業情勢」の判断を 33 か月連続で「着実に改善が続いている」としています。

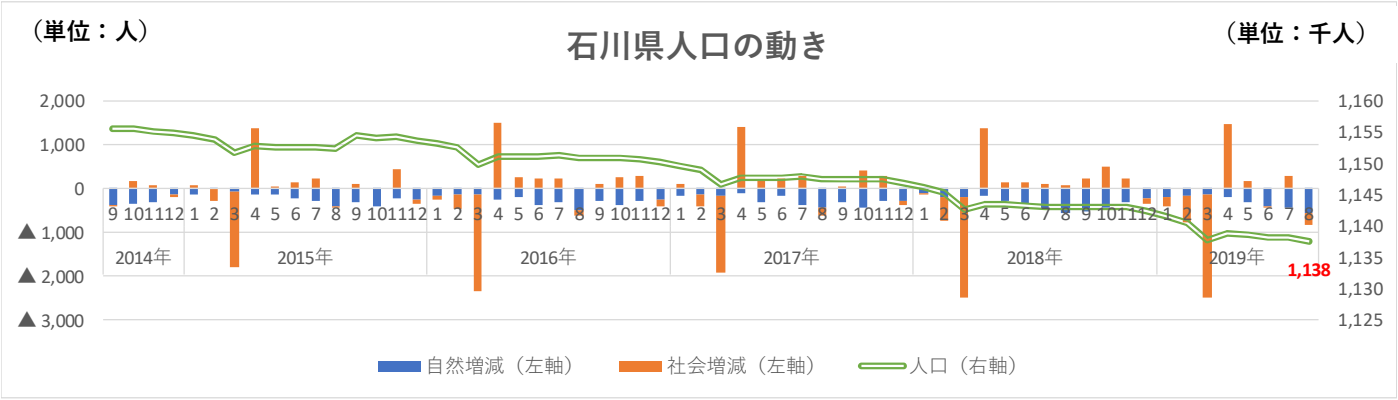


ハローワーク七尾管内の令和元年 8 月の新規求人は、986 人で前年同月比 8.3%減となりました。

有効求人倍率については、前月比 0.13 ポイント上昇の 1.83 倍でした。

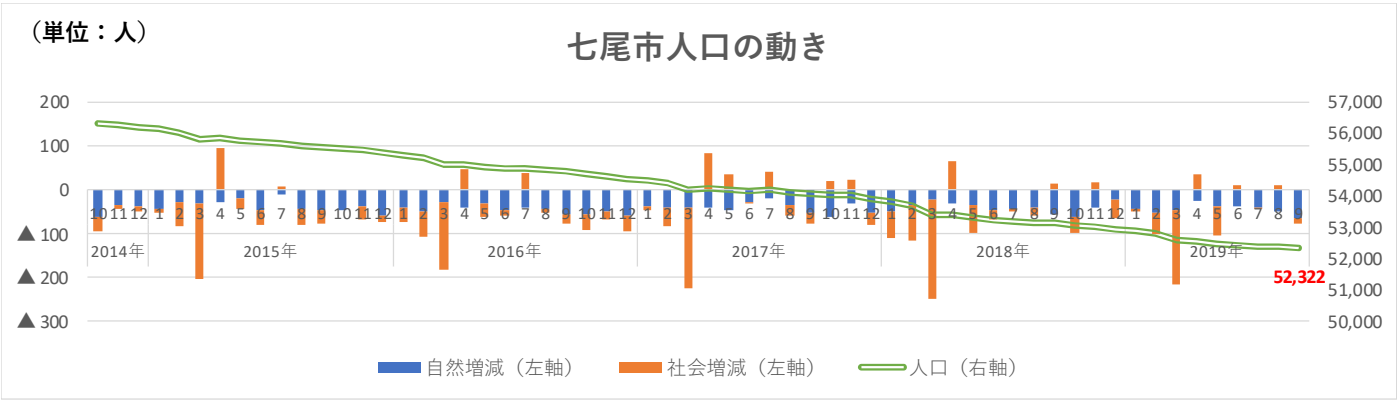
◎人口

◆石川県の人口（石川県：10 月 1 日発表）《更新》



令和元年 9 月 1 日現在の石川県の人口は、1,137,610 人で、前月より 605 人減少しました。減少は 4 か月連続。要因は、自然増減△327 人（出生 702 人−死亡 1,029 人）、社会増減△278 人（転入 2,799 人−転出 3,077 人）。前年同月と比較すると 5,357 人減少しています。

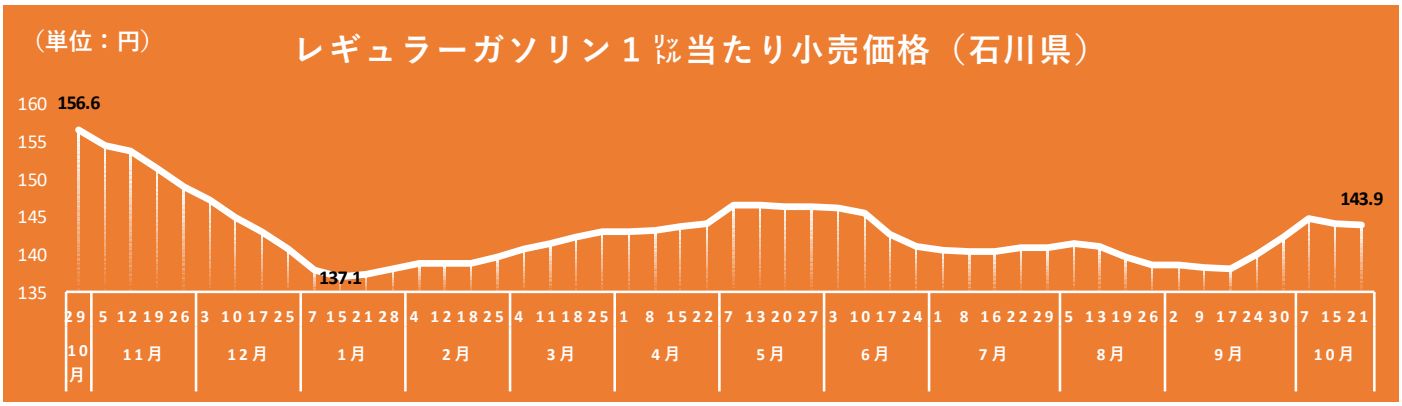
◆七尾市の人口（七尾市：10 月 4 日発表）《更新》



令和元年 9 月 30 日現在の七尾市の人口は、52,322 人で、前月より 57 人減少しました。要因は、自然増減△44 人（出生 22 人−死亡 66 人）、社会増減△13 人（転入 85 人−転出 98 人＋その他 0 人）。17 か月連続の減少。前年同月と比較すると 803 人減少しています。

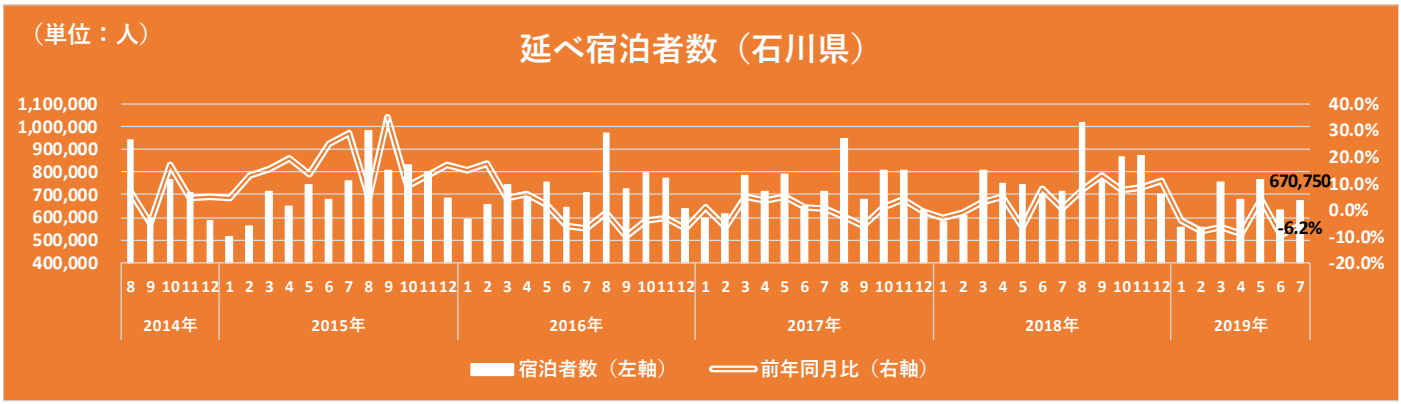
◎レギュラーガソリン価格 1 ﾘｯﾄﾙ当たり小売価格

◆石川県の小売価格:（資源エネルギー庁：10 月 24 日発表）《更新》

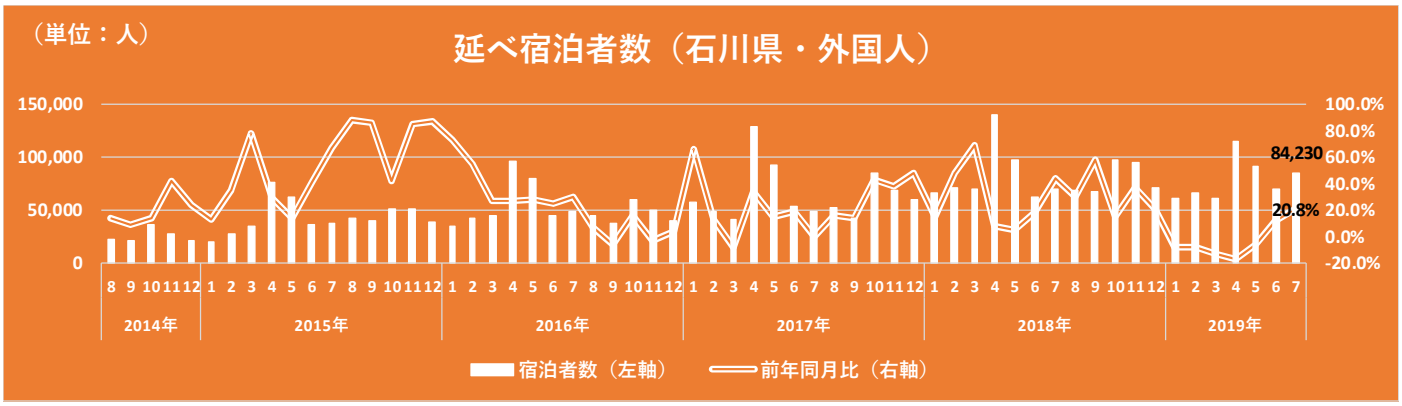


石川県の令和元年 10 月 21 日時点でのレギュラーガソリン 1 リットル当たり小売価格は、前週と比較して 0.3 円安い 143.9 円でした。2 週連続の値下がり。過去 1 年間で最も高かった 156.6 円と比較して 12.7 円安く、最も低かった 137.1 円と比較すると 6.8 円高い状況です。

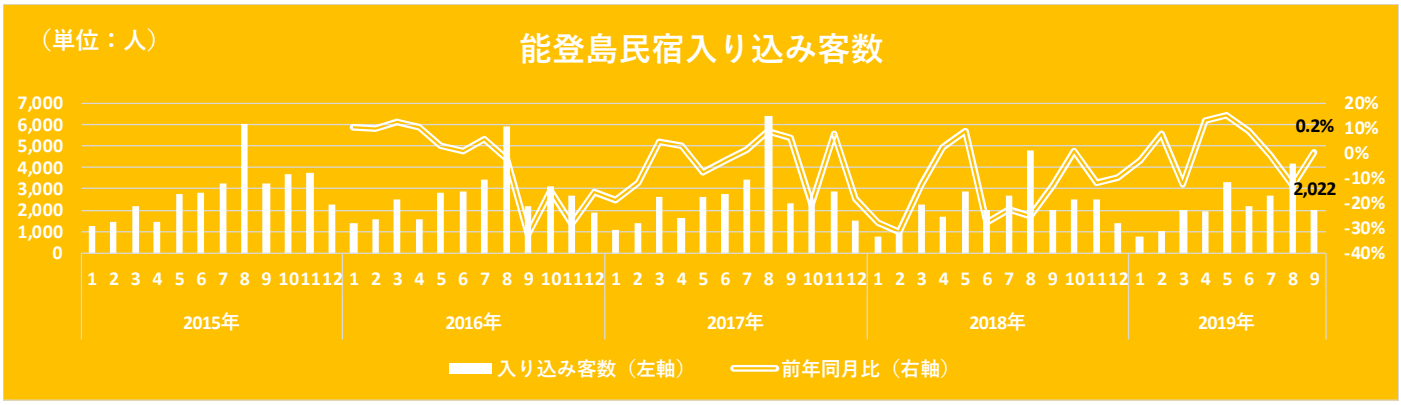
◆延べ宿泊者数、入り込み客数（観光庁：9月30日、能登島旅館民宿飲食店組合・能登鹿北商工会：10月24日発表）《New》



令和元年7月の石川県の延べ宿泊者数（第2次速報）は、670,750人泊で、前年同月比6.2%減でした。



令和元年7月の石川県・外国人の延べ宿泊者数（第2次速報）は、84,230人泊で、前年同月比20.8%増でした。



令和元年度の第3四半期（7～9月）能登島民宿入込客数（速報）は、8,839人（7月：2,664人、8月：4,153人、9月：2,022人）で前年同期比644人の減少、減少率は、6.8%でした。2四半期ぶりの減少。